



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 236号 2011.1.17 発行 社会政策研究所

=====

阪神淡路大震災から16年 震災障害者の関連記事です。【kobi】

午前5時46分に黙とう 阪神大震災16年

共同通信 2011年1月17日

阪神大震災から16年、東遊園地に浮かび上がった「1995」と「1・17」の文字を囲む大勢の人たち=17日早朝、神戸市中央区



6434人が亡くなった阪神大震災は17日、発生から16年を迎え、犠牲者の名前が刻まれた「慰霊と復興のモニュメント」がある神戸市中央区の公園「東遊園地」では発生時刻の午前5時46分に合わせ、市民らが黙とうをささげた。

兵庫県や神戸市は震災が原因で身体障害を負った「震災障害者」328人を昨年初めて認定し、支援策を検討。自治体が被災者に低家賃で提供する「借り上げ復興住宅」の2

0年間の入居期限が数年後に迫り転居問題が浮上するなど、被災地にはなお課題が残る。

神戸市では、震災を直接体験していない市民が約4割を占め、記憶の継承も大きな課題だ。

竹灯籠が1・17の形に並べられた東遊園地には、家族や知人を亡くした市民らが未明から集まり、犠牲者に黙とうするなど、各地で夜まで追悼行事が続く。

クローズアップ2011：阪神大震災 健康も仕事も失った 災害障害者の過酷な現実

毎日新聞 2011年1月16日

阪神大震災が原因で障害を負った震災障害者らが集うNPO「よろず相談室」=神戸市灘区で2011年1月9日午後、吉川雄策撮影



阪神大震災で心身に後遺症を負った震災障害者を巡る議論が本格化している。実態調査を進める兵庫県と神戸市は近く、当事者からの聞き取り調査を実施し、今年度内に最終報告をまとめる。内閣府は課題を抽出するために過去の自然災害での実態を調べる方針で、関西学院大災害復興制度研究所も支援策の提言を目指している。東南海・南海地震の発生が確実視されるなど「災害大国」ともいえる日本で、震災障害者の過

酷な経験がようやく注目され始めた。【川口裕之、吉川雄策】

失業・休業は52%

阪神大震災から15年以上たって始まった兵庫県と神戸市による震災障害者の実態調査。昨年末に公表された中間集計を通して見えてきたのは、健康な体だけでなく、生活の基盤である住まいや仕事も一度に失うなど、震災障害者が直面した過酷な現実だった。

回答者の77%が震災で自宅が全壊し、70%が転居を余儀なくされた。市営住宅など公的住宅の入居者は震災前の8%から37%に。住み慣れた地域コミュニティーを失った人も多いと推測される。

失業した人は29%に上り、休業は23%。それらに雇用形態の変化を合わせると57%が仕事に影響を受け、収入減となった可能性が高い。さらに、家族を亡くした人が少なくとも6%、家族も負傷した人が8%いた。

さらに、60%が震災時に行政の相談窓口を知らず、9%が「誰にも相談できなかった」と答えた。震災障害者が孤立していたことがデータからも分かった。県外でリハビリをした人が26%いるなど、被災地から離れていた人も少なくない。

身障者手帳の取得が震災から4年以降だった人が17%もいた。申請審査を担当する神戸市障害者更生相談所の担当者は「(書類を記入できる)指定医以外では制度を十分把握していない医師がいるかもしれない」と話す。

震災障害者について、行政は課題として認識していなかった。しかし、実態調査のアドバイザーチーム座長を務める池埜聡関学大教授(心的外傷学)は「大けがで後遺症を負うと同時に家や仕事を失った被災者でもあるという側面がデータで浮き彫りになった。ただ、調査は身障者手帳を基に進めているため、対象から漏れた震災障害者もいるはず。さらに調査する必要がある」と指摘する。

一方、精神障害と知的障害については、計約150人の手帳取得者を抽出して調べ始めているが、身体障害と異なり震災との因果関係の特定が難しく、今後は調査のあり方も含めて検討する。

医療・福祉、支援連携を

障害と被災という重荷を背負う震災障害者の存在がクローズアップされたことで、今後の自然災害を見据えた「災害障害者」の支援のあり方を巡る議論も具体化してきた。ポイントの一つは医療と福祉をつなぐ継続的なフォローの仕組み作りだ。桜井誠一・元神戸市保健福祉局長は「災害で大けがした人の存在を行政が把握し、医療から福祉にどうつなげるかが大事だ」と話す。

関学大の同研究所は昨年春から研究会を開催。今月8日に公表した中間報告では、自治体の地域防災計画に災害障害者の支援策を明記するべきだとした。

具体策として「大けがした人を継続的にサポートする仕組み作り」「個々の被災・支援情報を集約する「被災者台帳」整備」「情報提供窓口や専任担当者の配置」などを挙げた。関学大の山中茂樹教授(災害復興学)は「相談を待つのではなく、震災障害者を掘り起こし積極的に相談に乗ることも必要」と指摘する。

一方、災害障害者を把握するために、身障者手帳の申請書類の原因欄に「自然災害」の選択肢を設ける必要性も指摘されるが、所管する厚生労働省は「現行の様式でも『その他』欄に自然災害と書けばいい」として、様式変更には消極的だ。しかし、毎日新聞の各自治体への調査では、きちんと記入されていないケースが多く、兵庫県と神戸市は「自然災害」の項目を独自に追加する検討を始めた。

また、災害障害者向けの数少ない制度である災害弔慰金法に基づく災害障害見舞金も、阪神大震災では、重傷者1万683人に対して支給は64人のみ。兵庫県の井戸敏三知事は要件緩和を国に求める意向を示している。

同研究会は、支給上限額を250万円から引き下げても、最も軽い労災14級相当まで拡大する案を示している。広く支給することで当事者を把握できれば、継続的支援につながれるとの狙いだ。

震災障害者と家族の集いを07年から主催するNPO「よろず相談室」(神戸市)の牧秀

一理事長は「見舞金は『あなたを忘れていない』という行政のメッセージでもある。額は問題ではない」と話す。

独居高齢者ら公的支援検証

政府は来年度予算に、災害障害者の実態把握や課題の抽出などのための調査費約742万円を盛り込んだ。震災15年の昨年1月17日に中井洽防災担当相（当時）が支援を検討する考えを表明。同3月には参院災害対策特別委で震災障害者を巡る質疑もあり、国がようやく動き出した。内閣府が11年度に予定している調査は、阪神大震災以降の自然災害で障害を負った災害障害者の実数把握と当事者からの聞き取りだ。実数把握には、兵庫県や神戸市が身障者手帳の申請書類から対象者を抽出した手法を参考にする。

また、災害復興住宅の独居高齢者や遺児、被災地外に避難した域外被災者なども対象に、公的支援が十分だったかも検証する。兵庫県の有識者会議「復興フォローアップ委員会」座長の室崎益輝・関学大教授は「国の動きは評価できる。現状を改善する議論につなげることが重要だ」と話す。

社説：阪神大震災16年 確かな備えで「減災」を

毎日新聞 2011年1月17日

時の経過は人を癒やしもするが、記憶を薄れさせもする。阪神大震災から16年がたった。だが近い将来、東海、東南海、南海地震の発生が予測される。巨大地震が連動する脅威が身近にあることを忘れてはならない。震災の教訓を生かし、日ごろの備えを心がけ、できる限り被害を少なくする「減災」に取り組みたい。

国は昨年の防災の日初めて、東海など3地震が連動して発生するという想定で訓練を実施した。中央防災会議は最大で約2万5000人の死者が出ると試算している。沿岸部を巨大津波が襲う恐れや東京、大阪など3大都市圏で超高層ビルが「長周期地震動」という長く大きな揺れに見舞われる危険が指摘される。

従来は東海地震対策を最も重視する中で、それぞれの地震対策を策定してきた。しかし、専門家は3地震連動の危険性も高いとみる。被災地域が広範に及び、救援活動も拡散する恐れがある。民主党が公約に掲げた危機管理庁の創設論議は進んでいないが、3地震連動を見据えた対策はもはや待ったなしだ。

住民の生命を第一線で守る自治体と国の役割分担も課題だ。昨年末、府県の枠組みを超えた全国初の特別地方公共団体「関西広域連合」が発足した。消防や救急・医療体制など広域防災で自治体連携や効率的な運用指針作りの先駆けとなりたい。

巨大地震の場合、「公助」が追いつかないこともある。生命や財産を自ら守る「自助」の意識を高め、地域で助け合う「共助」の仕組みを着実に構築しておくことが重要だ。

減災の要の第一は建物の耐震化である。阪神大震災で犠牲になった人の死因の約8割は住宅倒壊などによる圧死だった。震災後に進んだ住宅の耐震化も最近は伸び悩んでいるという。公立小中学校施設のうち、依然、約7500棟が震度6強以上で倒壊する恐れがある。耐震化予算の優先順位を上げねばならない。

また「地域は地域で守る」自主防災組織の充実には地元企業の力も活用したい。高齢者や子どもなど「災害弱者」への特段の目配りや公的支援が必要なのは言うまでもない。被災者生活再建支援法の適用では災害の規模にかかわらず、より多くの被災者に対象を広げることが検討すべきだ。

兵庫県などが初めて、「震災障害者」を調べたところ、身体の後遺症に加え、住まいや仕事も同時に失うなど深刻な現実が浮かび上がった。国もようやく実態の把握に乗り出すが、災害障害見舞金支給の要件緩和や継続的な支援体制が不可欠だ。

復興に途方もない時間と費用がかかるのは震災の教訓である。最悪の事態を想定し住民、地域、行政が一体となって防災力を高めたい。

以上